

事業計画書

1 事業類型

該当するものに印をつけてください(複数回答可)

承認済みの経営革新計画を事業計画とする場合には、申請書類の別表1の「新事業分野の類型」に合致するものを選択してください。

既存事業とは異なる新たな事業	既存事業の高度化に資する事業
<input checked="" type="checkbox"/> 新商品の開発又は生産 <input type="checkbox"/> 新役務の開発又は提供 <input type="checkbox"/> 新事業分野への進出	<input type="checkbox"/> 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 <input type="checkbox"/> 役務の新たな提供の方式の導入

承認済みの経営革新計画を事業計画としない場合でも、事業計画名を記載してください。

2 事業計画名等

事業計画名(注1)	事業期間
<input checked="" type="checkbox"/> インバウンド需要の獲得に向けた×××の開発・販売	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業期間2年、フォローアップ期間1年の計3年 <input type="checkbox"/> 補助事業期間1年、フォローアップ期間1年の計2年 ※該当するものに印をつけてください。

注1 承認済みの経営革新計画を事業計画とする場合には、「事業計画名」欄に、経営革新計画のテーマ名を記入すること

3 事業計画の内容等

(1) 当社の現状と経営課題

ア 財務分析

必要事項を記載したローカルベンチマークシート(財務分析)又はそれに相当するものを添付してください。

イ 現在の事業内容

当社は、和菓子の製造・販売を主な事業として行っており、静岡市葵区〇〇の自社店舗やECサイトにおいて販売を行う他、〇〇などの観光施設に商品を卸している。自社独自の技術で加工した□□□を使った〇〇を主力商品としている。

ウ 自社の強み・弱み等

	強み	弱み
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・自社での販売に加え、県内で人気の観光施設を既存取引先として確保できている。 ・商品を自社開発できる。 ・□□□を加工できる自社独自の技術を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続に向けた人材確保が順調でない。 ・新たなヒット商品が開発できていない。
	機会	脅威
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの5類移行後、観光施設での売上が増加している。 ・インバウンド需要が回復傾向にある。 ・同業他社で商品価格の改定が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費や水道光熱費が高騰している。 ・人口減少が進み、国内の市場が縮小している。 ・物価高騰の影響もあり、嗜好品に関する国内での消費意欲が減退している。 ・コンビニのスイーツの多様化など、消費者の選択肢が増加している。

ウ 経営課題 ※今回の事業計画につながる経営課題を記載してください。

売上が年々減少しており、直近決算期では、ピーク時(平成〇年)の7割程度まで減少している。加えて、原材料費等の急激な高騰により、営業利益率について〇%(令和〇年)から△%まで低下している。

このため、売上の増加と利益率の向上を図り、収益性を改善することを喫緊の経営課題と考えている。

(2) 事業計画の具体的内容

※既に計画の実現に取り組んでいる場合には、取組状況についても記載してください。

訪日客をターゲットに、自社独自の技術で加工した□□□を使った×××を開発する。開発は、インバウンド向けの商品開発の実績がある〇△株式会社〇〇〇氏の協力を得て行う。

自社で実施した訪日客に関する調査において、△△地域(国)からの訪日客に×××が人気であり、同地域(国)からの訪日客は観光の際に食料品にかかる消費金額が多いことが判明したことから、新商品開発に取り組むこととしており、現在、社内で試作に取り組んでいる。

(3) 事業計画の新規性等

ア 新規性

※既存事業や同業他社等と比較して、どこに新規性があるのか記載してください。

自社において、×××は販売していない。また、□□□は加工が難しく、同素材を使った×××は、他社では販売していない。

イ ターゲットとする市場(ニーズ)

観光目的の訪日客をターゲットとする。特に×××が人気の△△地域(国)からの訪日客を主な販売対象と想定している。

ウ 販売又は提供方法

※新たに取り組む事業をどのようにして自社の売上増につなげていくのか記載してください

開発した商品を自社店舗及び既存の取引先である〇〇などの観光施設を通じて販売していく。販売にあたっては、多言語に対応したチラシ等の広告物を作成し、SNSでも発信を行っていく。

将来的には、訪日客がECサイトを通じて当該製品を購入できる環境を整備し、帰国後の継続的な購入につなげていくことも検討していく。

補助事業と一体として行う事業がある場合は、補助対象外で実施するものも含めて、以下の表に記載してください。

(4) 事業実施スケジュール

※新たにに取り組む事業の企画/開発から商品化/製品化、収益化までに取り組む事項を記載してください。

	実施項目	実施時期	実施内容
1年目	試作・改良	R6.8~R7.3	<ul style="list-style-type: none"> ・自社において×××の試作品の改良を行う。 ・○△株式会社○○○氏の助言を受け、ターゲットに合わせた味や見た目等になるよう改良する。
2年目 (注)	パッケージデザイン作成	R7.5~R7.7	<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージデザインをデザイン会社に委託して作成する。 ・○△株式会社○○○氏の助言を受け、ターゲットへの訴求力の高いパッケージデザインとする。
	広告物作成	R7.8~R7.9	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品のチラシ、パンフレット、ポスターを複数言語で作成する。
	販売開始	R7.10	<ul style="list-style-type: none"> ・自社店舗及び○○などの観光施設を通じて新商品の販売を開始 ・チラシ、パンフレット、ポスターを配布
フォローアップ期間	ECサイト作成	R8.4~R8.9	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ECサイトを作成 ・○○語に対応したものとする。
	SNS広告	R8.10~R9.3	<ul style="list-style-type: none"> ・○○、△△等で広告を実施

(注) 事業計画期間が3年間の場合のみ記入してください

(5) 事業の実施方法(実現可能性)

ア 事業実施体制 (人材、事務処理能力、社外協力体制等)

※ソフト開発等自社だけでは対応できない実施項目についてはその対応方法も記載してください。

自社商品開発部門が中心となって商品の試作・開発を行う。

インバウンド向けの商品開発の実績がある○△株式会社○○○氏から味や見た目、パッケージデザイン等の助言を受ける。

イ 事業計画の実施に必要な許認可や届出

※いずれかに印をつけてください。また、「あり」の場合には、その内容を括弧内に記載してください。

あり(菓子製造業許可)

なし

4 目標とする経営指標の状況(別紙添付のこと)

※別紙を作成し、付加価値額及び一人当たりの付加価値額を算出してください。

※「直近期末」欄は、直近の決算書類から作成してください。「最終年度」欄は、事業期間終了後に最初に迎える決算期を想定して記載してください。

決算日到来済で、決算書類を作成中の場合は、見込値を記載してください。

《事業者全体計画》

(単位：千円、人、%)

区 分	直近期末 (R6年3月)	1年目 (R7年3月)	2年目 (R8年3月)	3年目 (年 月)	最終年度 (R9年3月)	伸び率 (%)
売上高	502,000	501,000	520,000		530,000	
営業利益	7,500	2,000	9,000		10,000	
人件費	24,400	31,000	31,500		32,000	
減価償却費	3,000	3,000	3,000		3,000	
付加価値額	34,900	36,000	43,500		45,000	28.9%
一人当たりの 付加価値額	8,725	7,200	8,700		9,000	3.1%
従業員数	4	5	5		5	

(計画最終年度値-直近期末値) ÷ 直近期末値 × 100

《補助事業関係分計画》

(単位：千円、人、%)

区 分	直近期末 (R6年3月)	1年目 (R7年3月)	2年目 (R8年3月)	3年目 (年 月)	最終年度 (R9年3月)	伸び率 (%)
売上高		0	20,000		30,000	
営業利益		△5,000	2,000		3,000	
人件費		6,000	6,000		6,250	
減価償却費		0	0		0	
付加価値額		1,000	8,000		9,250	
一人当たりの 付加価値額		1,000	8,000		9,250	
従業員数		1	1		1	

※直近期末から最終年度までが4期となる場合、3年目欄を使用する

付加価値額の算出根拠

付加価値額の算出根拠 (単位：千円)

	直近期末	最終年度
営業利益	7,500	10,000
人件費	24,400	32,000
減価償却費	3,000	3,000
リース料		
賃借料		
付加価値額計	34,900	45,000

※人件費については、下表から転記してください。

※減価償却費の算出にリース料、賃借料を算入する場合は、記載してください。

人件費等の算出根拠 (単位：千円)

	直近期末	最終年度	備考
役員報酬	5,000	5,500	
役員賞与	1,400	1,500	
給与手当	12,000	16,000	
賞与	3,000	5,000	
他手当(給与所得)			
退職手当			
法定福利費	1,500	2,000	
福利厚生費	1,500	2,000	
他手当(給与所得外)			
人件費計	24,400	32,000	

※製造原価報告書における労務費も算入して下さい。

従業員数 (単位：人)

	直近期末	最終年度
人数	4	5

※役員、家族を含めた従業員数を記載して下さい。